TOGIKAI KOMEITO NEWS

都議会公明党ニュース

東京都議会 令和７年 第３回定例会特集　会期：９月24日～10月９日　秋季号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

https://togikai-komei.gr.jp/

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員
伊藤（いとう）こういち

第3回定例会 本会議で主張

教育負担が「かからない」、物価高に「負けない」東京へ

学校の教材費や学用品などの無償化

負担軽減の方法について、学校の教材費や学用品などの購入の際、学校で備えつける方法も含めて検討すべきとして、国内外の先進事例を調査し、具体的な方策を展開すべきと提案しました。これに対し教育長は「学校が教材を用意し、生徒の共同利用や複数年にわたる活用を進める視点は重要である」「今後、外国などを含め、様々な取り組みについて実情把握を進め、良い事例は都立高校の教育に役立てる」と答弁しました。

© maru54 - stock.adobe.com

バスの通学定期代を低額にする「学生パス」の導入

都議会公明党は、学生の負担が重い、バスの通学定期代を低額に抑える「学生パス」の導入を検討すべきと、第２回定例会に引き続き提案しました。これに対し知事は「学生が安心して学べる環境の確保は重要である」とした上で「『学生パス』の導入について、国や交通事業者などと共に通学費に関する現状と課題を整理する必要があり、引き続き様々な観点から調査していく」と答弁しました。

© milatas - stock.adobe.com

誰もが英語を話せる東京へ ネーティブ人材の活用

都議会公明党は、小中学生がネーティブの生の英語に触れ、英語を話す機会を増やすことが重要であるとして、第２回定例会に引き続き、ネーティブ人材の活用を求めたところ、教育長は「調査によって、授業内外でネーティブと会話する機会へのニーズが明らかになった」「これを受け、今後、ネーティブ人材やオンライン英会話の活用の後押しのほか、夏休みを利用したネーティブとの交流にも力を入れる」と答弁しました。

© milatas - stock.adobe.com

東京アプリのポイントを増額

物価高騰対策として、東京アプリのポイントを 7,000 円分から１万円分へ増額すべきという提案に対し、知事は「10 月には、ポイント交換先の決済事業者を拡大し、その実施に向け、最終的な検証を行うなど、着実に進めていく。お話の物価高騰対策については、今後、社会経済情勢などを見極めながら検討していく」と答弁しました。

※「東京アプリ」とは、スマホ１つで東京都の行政サービスが受けられることを目指しており、マイナンバーカードと連携するとお買い物に使えるポイントがもらえます。

東京都公式アプリ
（東京アプリ）

働きながら介護する人の負担を軽減する「介護DX」導入

家族が要介護や認知症になった場合、施設の空き状況や書類の入手が大変であるとして、都議会公明党は、働きながら介護をするビジネスケアラーの負担を軽減するため、施設探しや各種手続きをデジタル化する「介護ＤＸ」を国や区市町村と連携して実現すべき、と訴えました。これに対し宮坂副知事は「令和７年度、都は、国との意見交換や局横断チームの設置、介護経験者や区市町村へのヒアリングを実施し、現場の課題を踏まえ、離職を生まないためにも、これらの課題を国や区市町村と連携しながら、都民の負担を軽減する『介護ＤＸ』の実現に積極的に取り組んでいく」と答弁しました。

© kapinon - stock.adobe.com

「安全・安心」な東京へ

リチウムイオン電池の発火防止対策を

都議会公明党は、リチウムイオン電池の発火による火災事故が増えていることから、特に、廃棄物処理業者が安全にリチウムイオン電池を取り除く取組を支援するとともに、ごみを捨てる機会が増える年末に向けて、都民への啓発を一層強化すべきと主張。都は「区市町村と連携したイベント回収や多言語ポスターの作成等により関心の薄い層や外国人等に働きかけていく。また処理過程での実態等を踏まえた火災の未然防止につながる対策を検討する」と答えました。

シルバーパスの抜本的改善を

都議会公明党は、高齢者の社会参加と健康増進のため、シルバーパスの果たす役割の重要性を踏まえ、現行制度を抜本的に改善すべきと提案し、都は、令和７年 10 月１日から 20,510 円の利用者負担を 12,000 円にする引き下げを実施しました。そこで、多摩都市モノレールへの利用拡大を改めて要望するとともに、ＩＣカード化の開始時期について、明らかにすべきと主張しました。都は「シルバーパスは、ＩＣカード化により利用実態を把握しながら制度の改善に向けて検討していく。ＩＣカード化については、シルバーパスの対象交通機関で利用されているパスモを採用し、令和８年 10 月以降できるだけ早期の移行を目指し、東京バス協会や関係機関と調整を進めていく」と答えました。

都立病院で不妊治療を

都立病院での女性医療の充実を求める一環として、相談だけでなく不妊治療を都立病院で行うべきであり、特に大塚病院での不妊治療外来の開設について質問しました。これに対し都は「大塚病院は、周産期医療や女性医療の強みを生かし、不妊治療においても、地域の医療機関では対応が難しい合併症を持つ患者の不妊治療にも対応していく。現在、診療開始に向けた施設整備と、生殖医療専門医や胚培養士といった専門スタッフの具体的な人選を行っており、相談から検査、治療、分娩まで切れ目のない医療を提供し、誰もが子供を産み育てられる社会の実現に貢献していく」と答弁しました。

火葬料金の格差是正のための協議会の設置を

都議会公明党は、火葬場問題に取り組むため、５年前から区議会や国会議員とプロジェクトチームを立ち上げ、都や国に対策を求めてきました。こうした中、23 区内にある９つの火葬場の内、６つの民間火葬場が、令和８年度から区民葬という、低額な火葬料金を廃止すると発表したため、福岡厚生労働大臣に対し、墓地埋葬法改正を含む要望書を提出し、知事も所信表明で法の見直しを国に求めていくと表明しました。そこで、特別区長会や関係者と、火葬場のあり方について協議会を設置し、協議を開始すべきと主張。知事は「今後、事業者へのヒアリングとともに、特別区と緊密に連携し、火葬場の経営管理方策など、様々な観点から検討していく」と答えました。

教員業務のデジタル化による働き方改革を

都議会公明党は、教員の働き方改革を実現するため、区市町村立学校で統一した校務ＤＸを進めるよう求め、それを効果的に進めるため区市町村に統一的な方針を示していくべきと主張。教育長は「小中学校の教員が日々の仕事に係る内容を入力する統合型校務支援システムを共通化するための方針を令和７年 10 月に策定し対応を推進する。この取組に当たって個人情報の保護などセキュリティの高さが不可欠であり、そのための基準を令和７年度中に作成する。今後、各自治体のシステム更新に合わせ、令和 10 年度から共通化を段階的に実施する」と答弁しました。

公立小中学校の普通教室の空調更新を

都議会公明党の要請により、公立小中学校の普通教室の空調は 100％整備されましたが、令和８年度以降、耐用年数の 15 年を迎えるため、第１回定例会に引き続き、都による財政支援の制度を検討していくべきと主張しました。教育長は「普通教室の空調の更新について実態や整備等に係る調査を進めている。国や区市町村の動向を踏まえながら普通教室の空調更新を行う場合に必要となる対応を検討する」と答弁しました。

発行：都議会公明党　〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1　TEL 03-5320-7250　都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで。